

学生の確保の見通し等を記載した書類

令和 7 年 4 月

群馬大学パブリックヘルス学環
(博士後期課程)

目 次

1. 新設組織の定員設定の理由及び定員を充足する見込み・・・・・・・・・・	3
①新設組織の定員設定の理由	
②学生確保の見通しの調査結果	
③中長期的な18歳人口の全国的・地域的動向	
④同分野を有する競合校の状況	
⑤既設組織の定員充足の状況	
2. 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果・・・・・・・・・・	5
3. 新設組織で養成する人材の社会的要請及び人材需要・・・・・・・・・・	6
①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向	
②人材需要に関するアンケート調査	

1. 新設組織の定員設定の理由及び定員を充足する見込み

①新設組織の定員設定の理由

パブリックヘルス学環（以下「本学環」という。）博士後期課程の入学定員については、修士課程の定員5名を踏まえて、教育課程、研究指導体制、教員数、ニーズ等の諸条件を考慮し、2名と設定した。博士後期課程の入学者は、本学環の修士課程のほか、本学の情報学研究科、本学以外の社会健康医学系を含む様々な学域の大学院修士課程修了者を見込んでいる。

また、本学環は研究科等連係課程実施基本組織であることから、以下の既存研究科の入学定員の内数とする。

【連係協力研究科】博士後期課程 2名（内訳）

医学系研究科	医科学専攻（博士課程）	1名
保健学研究科	保健学専攻（博士後期課程）	1名

②学生確保の見通しの調査結果

令和6年度に、本学大学院に進学する可能性が高い本学学生及び群馬県内公立大学4校にニーズ調査を実施した。本学の学部生及び修士課程・博士前期課程の大学院生5,985名を対象とし、242名（4.0%）の有効回答を得た。また、群馬県内公立大学の学生からも38名の有効回答を得ている。

有効回答者280名のうち、設置区分を問わず大学院進学を検討している学生では3名（1.1%）が本学環博士後期課程への進学を第1志望としている。3名のうち開設年度である令和8年度入学の対象となる学生（調査時点で大学院修士1年に在席している学生）は1名で、情報学研究科の在籍となっている。また、令和7年5月に本学環修士課程2年に在籍中の学生6名に対して本学環博士後期課程への内部進学希望を確認したところ、1名が進学を希望している。この2名は、本学情報学研究科（修士課程）及び本学環修士課程の学生であり、本学環博士後期課程への進学可能性は高いと考えている。同様に、令和7年5月に本学環修士課程M1に在籍中の学生6名に対しても本学環博士後期課程への内部進学希望を確認したところ、1名が進学を希望している。また当該ニーズ調査の有効回答率及び社会人学生や留学生のニーズが反映されていないことを考慮すると、実際の進学希望者はさらに多く存在することが予想されるため、入学定員2名の学生を十分に確保できると考えている。（資料1、2）

■（資料2）令和6年度 ニーズ調査（学生対象）調査結果より

パブリックヘルス学環（図6）抜粋

設置区分を問わずに大学院進学を検討している学生のうち、
パブリックヘルス学環博士課程へ第一志望で入学を希望している者

	該当者数	構成比	該当率※	該当者内訳
群馬大学 (n=166)	1	33.3%	0.6%	
医学部保健学科 (n=49)	1	33.3%	2.0%	学部1年生1名
群馬大学大学院 (n=76)	2	66.7%	2.6%	
情報学研究科 (n=12)	1	33.3%	8.3%	修士1年生1名
保健学研究科 (n=20)	1	33.3%	5.0%	修士2年生1名
合計 (n=280)	3		1.1%	

(集計条件)

※該当率：各所属学部等の全有効回答中の該当者割合

以下を全て満たす者

- ・大学院進学を希望している者
- ・設置区分を問わずに志望している者
- ・社会健康医学又は、公衆衛生学に関する分野に興味を持つ者
- ・第一志望として受験を希望している者
- ・合格時に入学を希望している者

また、社会人学生に関する調査として、令和4年度に本学大学院修了生の就職先等の企業1,342社に対しアンケートを実施し、153社(11.4%)の有効回答を得た。調査先企業等の従業員の学び直しの場の候補になるかどうかに関する質問において、ほとんどの業種で過半数の企業が「候補になる」「どちらかと言えば候補になる」という肯定的な回答をしていることから、本学環に対する社会人学生の期待の高さが窺える。

(資料3)

③中長期的な18歳人口の全国的・地域的動向

本学環博士後期課程への入学者は、主に修士課程修了者及び社会人を想定しており、今後10年において入学が見込まれる者の多くは、令和2年以降に18歳となる者である。令和8年度設置の博士後期課程の入学対象となる令和2年度における18歳人口は117万人であり、10年後の令和12年には105万人に減少することが見込まれているが、18歳人口については令和4年度以降、減少しつつあるものの、大学進学率は増加傾向であり、大学入学者数は平成12年度以降、約60万人と横ばいである。また大学院在学者数は、平成26年度から令和5年度にかけて約25万人から約26万人と増加傾向にある。(令和6年11月22日中央教育審議会大学分科会高等教育の在り方に関する特別部会・参考資料)

これらの状況と併せて、新型コロナウイルス感染症の世界的流行という未曾有の事態の経験により、地域住民の健康保持・増進の重要性と社会健康医学という学問の重要性が再認識されることになり、社会健康医学分野で指導的立場に立つ人材の育成が強く求められていることを考慮すると、入学者は十分に満たされることが見込まれる。

④同分野を有する競合校の状況

群馬県内には、4つの公立大学、11の私立大学が存在する。群馬県内においては本学の外に社会健康医学を扱う大学院が存在しない。

また隣接する埼玉県・栃木県・長野県・新潟県などにおいても、社会健康医学コースが設置されている国公立大学はないことから、競合校はないと判断する。

このほか、専門職大学院を除く大学院（博士後期課程）において、社会健康医学又は公衆衛生学の学位が取得できる近県の大学3校（筑波大学人間総合科学学術院・パブリックヘルス学位プログラム、神奈川県立保健福祉大学ヘルスイノベーション研究科ヘルスイノベーション専攻、静岡社会健康医学大学院大学社会健康医学研究科社会健康医学専攻）の定員充足状況は、以下のとおりとなっており、一部の例外はあるものの、ほぼ定員を充足している。

大学名	学位	入学定員	令和5年度		令和6年度	
			入学人数	充足率	入学人数	充足率
筑波大学大学院 人間総合科学学術院 人間総合科学研究群 パブリックヘルス学位プログラム	公衆衛生学	9名	8名	<u>0.89</u>	8名	<u>0.89</u>
神奈川県立保健福祉大学大学院 ヘルスイノベーション研究科 ヘルスイノベーション専攻	公衆衛生学	2名	1名	<u>0.50</u>	2名	<u>1.00</u>
静岡社会健康医学大学院大学 社会健康医学研究科 社会健康医学専攻	社会健康医学	2名	1名	<u>0.50</u>	2名	<u>1.00</u>

⑤既設組織の定員充足の状況

本学環博士後期課程の基礎となる組織は、令和6年度に設置された本学環の修士課程（入学定員5名）である。修士課程の令和6年度の入学者は6名であり、充足率は1.2となっている。

2. 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

ア 既設組織における取組とその目標

大学院は Society5.0 を先導し牽引する高度な人材をはじめとする「知のプロフェッショナル」の育成を中心的に担う存在であることが求められている。本学では、大学院改革として、既存の専門領域の研究を深化させる研究科に加え、社会課題解決・社会実装の実践力を身に付けることができる分野横断的な教育研究を行う新たな研究科・学環の設置を進めている。今後も本学の大学院改革を継続し、分野横断をさらに広げ、従来の探求型と新たな実践型の双方の高度な教育を社会に提供していくことで、短期から長期的観点で社会に貢献し、社会のニーズに適う人材を輩出していくことで、社会からの大学院生の需要を喚起させる。

本学環の学生確保に向けた取組みとして、令和6年7月19日にパブリックヘルス学環設置記念セミナーを開催した。ブリストル・マイヤーズスクイブ株式会社代表取締役

社長であり、群馬大学特別教授の Steve Sugino 氏を講師に迎え、「100 Year Life: Japan's Super-active Aging Society, Golden Era of Scientific Innovation and Solutions for Society」の講演が行われた。学部生、大学院生を中心に、197 名（対面で 122 名、オンラインで 75 名）が参加した。このセミナーに参加した多くの学生がパブリックヘルスの重要性を認識し、パブリックヘルス学環に関心を持った。また、大学院に興味がある者に対して、本学環の連携協力研究科である医学系研究科と保健学研究科の両研究科で複数回の説明会を実施しており、特に、保健学研究科の説明会では説明会参加者の多くが本学環修士課程への入学に繋がっている（資料 4）。更に、本学大学院は全学的な取組として今後入学者数を増加させていくため、学部学生の初期教育段階から各研究室における研究活動を紹介するなど、大学院の魅力を早期から伝え、また、学部学生が本学大学院の授業科目を履修できる制度（先行履修）の活用を促すなど、大学院進学意識醸成に努めている。以上のような取り組みにより、収容定員数の充足を目指す。

イ 新設組織における取組とその目標

アに記述した修士課程における取組を、博士後期課程においても引き継ぎ実施していく。本学環の英語版を含む HP と SNS の開設や、学部と同規模の複数回のオープンキャンパスの開催、学部学生の初期教育段階から本学環の各研究室における研究活動を紹介するなど、大学院教育・研究の魅力を早期から積極的に伝え、大学院進学意識醸成に努めるとともに、県内及び都市部の学部学生の大学院への U ターン、I ターンを積極的に推進する。また、パブリックヘルスにかかわる多くの研究者・大学院生が参加する日本公衆衛生学会などの全国学会に参加し、本学環の教育・研究活動を積極的に発表することにより、全国の大学院修士課程の学生及び修了生の本学環博士後期課程への U ターン、I ターンを積極的に推進する。更に、国外からは、文科省の「国費外国人留学生制度」（大学推薦）を活用して、本学の協定校からの留学生を受け入れるとともに、公衆衛生上の多くの課題を抱えている開発途上国・新興国からの留学生も積極的に受け入れる。以上のような取り組みにより、入学定員数の充足を目指す。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

学部学生に対するパブリックヘルス学環の早期紹介及び受験対象者に対する入学説明会の実施により、本学環への入学意欲を早期から高める。特に入学説明会は入学に繋がる割合が高いため、入学説明会への参加者数が入学定員を上回るよう参加促進を徹底することで、入学定員数を充足させることができる。

3. 新設組織で養成する人材の社会的要請及び人材需要

①新設組織で養成する人材の全国的、地域的、社会的動向

急激に変化し複雑な課題を抱える現代社会において、大学、とりわけ社会の発展を牽引する人材育成を中心的に担う大学院の果たすべき役割は従来にも増して大きくなっている。大学院教育においては、高度な専門知識と倫理観に基づいて主体的に行動

して新たな知や価値を創造し、社会の様々な分野で活躍することのできる人材の育成が急務である。

医療・保健の分野においては、多様かつ複雑化した公衆衛生上の健康問題の解決には医学的な側面からだけでなく、医療行政を含め、疫学・公衆衛生といった側面からもアプローチが必要である。

パブリックヘルス分野においては、現代は集団を対象とした疾病予防や予測、健康維持・増進等、まさにヘルスケアの時代になってきているが、新型コロナウイルス感染症の蔓延を契機に、感染症だけに限らず、医療保健行政とともに社会的にあらためてヘルスケアの必要性がクローズアップされてきた。

そのため、各地域において、客観的エビデンスを理論的解釈することで公衆衛生学的示唆や業務の改善策等を提言でき、かつ、その課題の背景となる政策の動向なども勘案し、業務の進め方や期待される効果についても改善点を考察できるような人材が求められている。

しかし、長期に渡ってこの領域に進む医療従事者は少なく、パブリックヘルス分野における人材育成は喫緊の課題となっている。さらに、群馬県だけでなく埼玉県・栃木県・長野県・新潟県などの隣接する県においても、「大学院の社会健康医学コース又は公衆衛生学コースが設置されている国公立大学はなく、本格的に社会健康医学を修学する場合は、遠方に進学せざるを得ないのが状況であった。この状況を打破するため、本学では医学系研究科と保健学研究科が密に連携した研究科等連係課程として、従来の公衆衛生学に加えて最先端のデータサイエンスを学修することができるパブリックヘルス学環修士課程を令和6年度に新たに設置し、社会健康医学学位プログラムの運用を開始した。本学環修士課程では、パブリックヘルスの両輪である実践と研究のいずれの分野でも活躍できる卓越した能力を持ち、健康の格差を是正するための組織的な活動に寄与できる人材を育成することを目的としている。しかしながら、このような人材を将来にわたり安定的に育成するためには、高度な実務・研究能力を有し、パブリックヘルスの実務・研究・教育における指導的立場に立つ人材を育成する博士後期課程の設置が急務である。また、本学環修士課程を修了する人材が、さらに深く学問を追求する場が必要であるとともに、パブリックヘルス分野での学修を希求する他学域の大学院修士課程修了者を受け入れることができる博士後期課程を設置する必要がある。近隣県を含めて同分野を有する競合校が存在しない群馬県に疾病予防・医療・介護等のヘルス分野における専門知識・技術にデータサイエンスの知見を融合させた高度な能力を有する専門家を安定的に育成するためには、博士後期課程の設置が強く求められる。

本学環の設置については、群馬県、群馬県医師会、群馬県看護協会、群馬県保健所長会及び群馬県国民健康保険団体連合会からも強く要望されているところである。群馬県からも、医療施策の観点から、感染症の予防と蔓延防止、人々の健康と福祉の更なる向上のために疫学や公衆衛生学の知識を備えたリーダーとなる人材の育成を要望されており、地方大学としての地域での人材養成に対し対応するべきところである。

(資料5)

②人材需要に関するアンケート調査

令和4年度に、新研究科修了生の就職先として想定される全国の企業1,342社に対し調査を実施し、153社（11.4%）の有効回答を得た。本学環修了生について「採用したい」「どちらかと言えば採用したい」という肯定的な回答がほとんどの業種で過半数を超えていることから、企業からの本学環修了生を望む期待の高さが窺える。（資料3）